

磐越自動車道 上川地区構造物基礎調査

特 記 仕 様 書

令和 7 年 5 月

東日本高速道路株式会社 新潟支社

新潟工事事務所

第1章 総則

1-1 履行内容

1-1-1 調査等名 磐越自動車道 上川地区構造物基礎調査

1-1-2 路線名 東北横断自動車道 いわき新潟線

1-1-3 履行箇所
自) 福島県耶麻郡西会津町野沢 (STA 723+38)
至) 新潟県東蒲原郡阿賀町津川 (STA 943+24)
自) 新潟県東蒲原郡阿賀町津川 (STA 519+19)
至) 新潟県東蒲原郡阿賀町津川 (STA 523+35)

1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目	数量	備考
調査ボーリング	375m	
標準貫入試験	361回	
孔内水平載荷試験	18回	
室内試験	1式	
実施調査計画 (A)	1.15km	
調査総合解析 (A)	1.15km	
地形地質踏査	4.02km	
地層地質横断図	21断面	
調査ボーリング解析	375m	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という)は、令和6年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム(以下「テクリス」という。)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日(以下「休日等」という。)及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- (1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内
- (2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内
- (3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。
なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるもの

とする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-1-3 「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書 様式-2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 600 日間

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間

1-5 作業日に関する事項

共通仕様書 1-1-3 の規程による他、受注者は下表に示す期間は作業を行ってはならない。

やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員等に連絡するものとする。

期間	対象作業	備考
令和 7 年 1 2 月 6 日～令和 8 年 4 月 7 日	外業を伴う作業	冬季休止期間
令和 8 年 1 2 月 6 日～令和 9 年 3 月 3 1 日		

1-6 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1 及び 3-2-2 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中の調査等業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
磐越自動車道 管理用平面図	—	契約締結日の 翌日より 7 日 以内	電子データ
土質地質調査報告書	西会津～津川間土質調査	契約締結日の 翌日より 7 日 以内	電子データ
	小出西地区第一次土質及び 構造物基礎地盤調査		
	牧野地区第一次土質及び 構造物基礎地盤調査		
	九島地区第一次土質及び 構造物基礎地盤調査		
	常浪地区第一次土質及び 構造物基礎地盤調査		
	西会津～津川間 第二次構造物基礎地盤調査		
	牧野地区第二次土質調査		
	小出地区第二次土質調査		
	西会津～津川間 第三次土質調査		
	第 2 東小出川橋他 5 橋 構造物基礎地盤調査		
	令和元年度 新潟支社管内 地質リスク検討業務		電子成果品
設計成果	平成 29 年度 新潟支社管内 道路構造検討	契約締結日の 翌日より 7 日 以内	電子成果品
	磐越自動車道 上川地区橋梁一般図作成	令和 8 年 1 月末	電子データ 下記項目を貸与 ・ 橋梁一般図 ・ 牧野橋 ・ 大平橋 ・ 常浪川橋

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏期休暇（3日）を除く。

1-7 受注者相互の協力

共通仕様書 1-20「受注者相互の協力」の「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知するものとする。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関	備考
磐越自動車道 上川地区測量業務	令和6年10月9日 ～令和7年12月2日	株式会社 エイテック	東日本高速道路 株式会社	
磐越自動車道 上川地区土質調査	令和6年10月24日 ～令和8年2月15日	基礎地盤 コンサルタンツ 株式会社	東日本高速道路 株式会社	
磐越自動車道 上川地区橋梁一般図作成	令和7年4月4日 ～令和8年7月27日	株式会社 片平新日本技研	東日本高速道路 株式会社	

1-8 部分使用

共通仕様書 1-36の規定に基づき部分使用を請求する内容及び使用開始時期は下表のとおりとする。

内容	箇所	使用開始時期	使用理由
調査総合解析（A） 調査ボーリング解析 地層地質横断図	牧野橋 B②-24～B②-30 常浪川橋 B②-39～B②-41	令和8年9月頃	別途実施する調査等業務 で使用するため
	大平橋 B②-31～B②-36	令和8年10月頃	

1-9 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本調査等業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書1-16「関係官公署及び関係会社への手続」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無並びに完了予定時期を変更する場合がある。

(1) 道路関係

位 置 (S T A)	路線名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
8 9 2+8 0 付近～ 8 9 6+4 6 付近	側道	阿賀町	道路使用・借地	令和8年3月末

(2) 河川・水路関係

位 置 (S T A)	河川・水路名	管理者名	必要な協議	摘 要	協議完了予定時期
8 9 2+8 0 付近～ 8 9 6+4 6 付近	東小出川	新潟県	取水	大平橋	令和8年3月末
9 0 6+0 3 付近～ 9 0 6+7 6 付近	小出沢川	新潟県	取水	立岩橋	
9 1 6+2 0 付近～ 9 1 9+1 9 付近	常浪川	新潟県	取水	常浪川橋	
9 2 6+4 5 付近～ 9 2 7+4 0 付近	深沢川	新潟県	取水	深沢川橋	

(3) 通信施設関連

位 置 (S T A)	施設名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
8 8 7+0 0 付近～ 9 2 7+8 0 付近	通信ケーブル管 電源ケーブル管	東日本高速道路㈱	埋設	令和8年3月末

1-10 計画工程表

1-10-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式-1）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-6 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、本特記仕様書 1-9 「発注者または監督員が行う協議」に示す協議完了予定時期、共通仕様書 1-9-3 「照査の実施」に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	項目	備考
土質地質調査	調査ボーリング	
	標準貫入試験	
	室内試験	
技術業務	実施調査計画 (A)	
	調査総合解析 (A)	
	地形地質踏査	
	調査ボーリング解析	
	設計打合せ	
成果品	調査報告書の作成	

1-10-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、調査等打合簿に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-14-3 「変更作業計画書」に基づき変更作業計画書を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上定めるものとする。

1-11 打合せ簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

1-12 光通信ケーブル等損傷事故防止策

1-12-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の調査に当たっては、東日本高速道路(株)、KDDI(株)「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル(令和3年7月)」(以下「マニュアル」という。)に基づき万全の措置を講じなければならない。

1-12-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

(1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため調査等の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。

(2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して近接工事対象となる管路等の設置状況の確認、近接工事の回避や移設等の検討、試掘や管路等の保護、埋設標柱の設置等万全の措置を講じられるよう、作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。

また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。

(3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、管理技術者及び現場責任者と兼ねることができるものとする。

1-12-3 光通信ケーブル等の確認等について

(1) 光通信ケーブル等については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘実施の判断、試掘方法等の検討に当たっては、「マニュアル」に基づき適切に行うものとする。

(2) 本調査等に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりである。

位置	所有者	条件等	貸与する資料	摘要
通信ケーブル管 電源ケーブル管	東日本高速道路(株)	埋設	管理用図面	

1-12-4 光通信ケーブル等事故防止対策に要する費用

光通信ケーブル等損傷事故防止対策に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が埋設物に対する試掘等の調査を指示した場合はこれに従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1-12-5 施工計画書

受注者は、埋設物近接箇所の調査について、光通信ケーブル等損傷事故防止対策を記載した施工計画書を「マニュアル」に基づき監督員に提出しなければならない。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 調査ボーリング

2-1-1 ボーリング箇所

調査ボーリングは調査位置図（参考図）に示す箇所で行うものとするが、地形地質踏査結果により調査実施位置を精査しボーリング箇所の見直しが必要であると判断した場合は監督員にこれを報告するものとし、その後の取扱いについては監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-1-2 調査孔閉塞

調査ボーリング終了後、ボーリング孔を閉塞するものとする。

2-1-3 給水

調査ボーリング掘削時に給水を行う際は下記のとおりとする。

給水方法	ボーリング番号	対象橋梁
給水管及び給水ポンプ設置	B② - 31～B② - 35	大平橋
	B② - 37	立岩橋
	B② - 39～B② - 41	常浪川橋
	B② - 42、B② - 44	深沢川橋
車両給水	B② - 24～B② - 30	牧野橋
	B② - 36	大平橋

2-1-4 河川等での油対策

河川等で調査ボーリングを行う際にはボーリング機械の油が拡散しないよう十分な養生を行うものとする。これに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

2-1-5 調査ボーリングの打ち止め位置

調査ボーリングの打ち止め位置は、監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-2 技術業務

2-2-1 調査範囲

本業務で実施する実施調査計画（A）、調査総合解析（A）は下表のとおりとする。

番号	調査範囲（STA）	延長（km）	区分
1	887+20～890+30	0.310	第二次詳細調査
2	892+80～896+46	0.366	
3	905+97～906+76	0.079	
4	916+20～919+19	0.299	
5	926+45～927+40	0.095	
計	—	1.149	

本業務で実施する地形地質踏査の調査範囲は下表のとおりとする。

番号	調査範囲（STA）	延長（km）	道路中心線からの幅	地形条件	縮尺区分
1	887+20～ 927+40	4.020	200m	普通山地	1/1000

2-3 足場仮設

本業務で必要となる足場仮設の種別は、次のとおりとする。

種別		ボーリング番号
平坦足場	高さ0.3m超	B②-24、B②-25、B②-26、 B②-27、B②-28、B②-29、 B②-37、B②-39、B②-40、 B②-41、B②-43
傾斜地足場	地形傾斜30°～45°未満	B②-30、B②-31、B②-32、 B②-33、B②-34、B②-35、 B②-36、B②-38、B②-42、 B②-44

2-4 現場内運搬

2-4-1 現場内小運搬

共通仕様書3-17(1)「現場内小運搬」に示す現場内小運搬の内訳は、下表のとおりとする。

(1) モノレール運搬

内訳	総設置距離	総運搬距離	運搬質量	対象箇所
モノレール運搬 A	300m超 500m以下	500m超 1000m以下	2.80t	B②-31～B②-33
モノレール運搬 B	200m超 300m以下	300m超 500m以下	2.80t	B②-34、B②-35
モノレール運搬 C	100m超 200m以下	200m超 300m以下	2.80t	B②-38
モノレール運搬 D	50m超 100m以下	100m超 200m以下	2.80t	B②-39
モノレール運搬 E	50m超 100m以下	100m超 200m以下	2.80t	B②-43
モノレール運搬 F	50m超 100m以下	100m超 200m以下	2.80t	B②-44

現地条件により大幅な距離の増減があった場合は監督員と受注者との協議の上定めるものとする。

(2) 人肩運搬

内訳	人肩運搬	運搬質量	対象箇所
人肩運搬 A	50m以下	1.90t	B②-40
人肩運搬 B	50m以下	1.90t	B②-41
人肩運搬 C	100m以下	2.80t	B②-42
人肩運搬 D	100m以下	2.80t	B②-43

2-5 搬入路伐採等

調査箇所においては次のとおり立木伐採や下草刈等が必要となる。また、立木や下草の処分にかかる費用については監督員と受注者との協議の上定めるものとする。

箇所名	換算距離	対象箇所
搬入路伐採等 A	4 0 m	B② - 2 4
搬入路伐採等 B	4 0 m	B② - 3 0
搬入路伐採等 C	2 3 0 m	モノレール運搬A
搬入路伐採等 D	4 6 0 m	モノレール運搬B
搬入路伐採等 E	3 2 m	B② - 3 6
搬入路伐採等 F	1 8 0 m	モノレール運搬C
搬入路伐採等 G	1 2 8 m	モノレール運搬D
搬入路伐採等 H	3 7 m	人肩運搬B
搬入路伐採等 I	5 2 m	人肩運搬C
搬入路伐採等 J	1 6 0 m	人肩運搬D、モノレール運搬E
搬入路伐採等 K	8 3 m	モノレール運搬F

現地条件により大幅な距離の増減があった場合は監督員と受注者との協議の上定めるものとする。

2-6 補償費等

共通仕様書 1-18-1 及び 1-18-2 により、補償費等を地元関係者へ支払う場合は別途監督員と協議する。

2-7 国土地盤情報データシステム

共通仕様書 3-19 に示す国土地盤情報データベース検定は、調査ボーリング 1 本当たりの検定費用を 2, 0 0 0 円（ボーリング責任者が地質調査技士の資格を有する場合に限る。）とする。なお、調査ボーリングの数量は 2 1 本とし、公開区分はすべて非公開とする。また、ボーリング本数の増減及び資格区分の相違に伴う請負代金額の変更は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2-8 打合せ

本業務における打合せの回数は業務内容確認検査を含め、6 回とする。打合せの検測数量は 1 式とし、履行状況により打合せ回数が増減しても打合せ費用の変更は行わないものとする。ただし、監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-9 成果品

報告書の表紙は、薄青色（色番号 S P - 2 7 8）、黒文字製本とする。

第3章 補足事項

3-1 補足事項

本業務において、次に示す項目を追加する場合があります、履行期間及び費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(1) 立入防止柵の撤去及び設置

3-2 成果品

3-2-1 標準提出部数

成果品の標準提出部数については、下表のとおりとする。

報告書及び図面の電子データについては、監督員に提出するものの他にそれぞれ1部を監督員の指示に従って、NEXCO総研技術情報課へ提出し、NEXCO総研の発行する成果品（電子データ）受領票の交付を受けなければならない。

なお、NEXCO総研技術情報課への提出は郵送で行うものとし、成果品（電子データ）受領票については、NEXCO総研より電子メールにより受注者へ送付されるものとする。

項目	監督員	NEXCO 総研	備考
報告書（紙）	1 部	—	
報告書（電子データ）	2 部	1 部	
図面（紙）	1 部	—	
図面（電子データ）	2 部	1 部	報告書（電子データ）と併せて提出

新越自動車道 上川地区構造物基礎調査 設計工程表（案）

【様式-1】

1土質調査業務

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)
(実履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

項 目	日 程	計画準備	10月	20月	30月	10月	20月	30月	10月	20月	30月	10月	20月	30月	10月	20月	30月	10月	20月	30月	10月	20月	30月	10月	20月	30月	10月	20月	30月	備 考
1. 調査計画																														
2. 既往資料（貸与資料）の確認・整理																														
3. 調査業務																														
準備及び助片付け																														
地形地質調査等																														
調査ボーリング																														
標準貫入試験																														
孔内水平載荷試験																														
現場透水試験																														
水位観測																														
土質・岩石試験																														
国土基盤情報データベース																														
4. 技術業務																														
安定解析																														
5. 施工への送送り事項																														
6. 照 査																														
7. 報告書作成																														
8. 監督員による成果品確認																														
9. 電子成果品作成																														
10. 打合せ																														
11. 業務検査・完了検査																														

2 貸与資料

項 目	日 程	貸与の有無	貸与時期	10月	20月	30月	10月	20月	30月	10月	20月	30月	10月	20月	30月	10月	20月	30月	10月	20月	30月	10月	20月	30月	10月	20月	30月	10月	20月	30月	備 考
1. 地形地質		有 ・ 無																													
・ 予備調査		有 ・ 無	契約締結から7日間以内																												
・ 概略調査		有 ・ 無	契約締結から7日間以内																												
2. ○○地区詳細測量																															
・ 地形図（1：1000）		有 ・ 無	令和○年○月予定																												
・ 実測縦断面		有 ・ 無	契約締結から7日間以内																												
・ 実測横断面		有 ・ 無	契約締結から7日間以内																												
・ 座標計算書		有 ・ 無	契約締結から7日間以内																												
3. 土質調査報告書																															
○ ○地区第一次土質		有 ・ 無	契約締結から7日間以内																												
○ ○地区構造物基礎調査		有 ・ 無	令和○年○月予定																												

3 関連業務

項目	日程	実施の有無	実施時期	実施会社名	10月			11月			12月			1月			2月			3月			4月			5月			6月			7月			8月			9月			備考
					10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30				
1. 地形地質																																									
1. ○○自動車道 △△地区付加車線道路群		有・無	○年○月～○年○月																																						
2. ○○自動車道 ○○地区用地詳細測量		有・無	○年○月～○年○月																																						
3. ○○自動車道 ○○地区用地詳細測量		有・無	○年○月～○年○月																																						
4. ○○自動車道 ☆☆～○○間水文調査		有・無	○年○月～○年○月																																						

4 関係機関協議

項 目	実施の有無	実施時期	対応者	10月	20月	30月	10月	20月	30月	10月	20月	30月	10月	20月	30月	10月	20月	30月	10月	20月	30月	10月	20月	30月	10月	20月	30月	10月	20月	30月	凡 例
①文差管理者協議																															
道路	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	発注者																												
河川	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	発注者																												
用水路	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	発注者																												
排水路	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	発注者																												
水道	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	発注者																												
②警察協議	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	発注者																												
③地元協議	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	発注者																												
④その他関係事項協議	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	発注者																												

5 その他関係事項

項 目	実施の有無	実施時期	対応者	10月	20月	30月	10月	20月	30月	10月	20月	30月	10月	20月	30月	10月	20月	30月	10月	20月	30月	10月	20月	30月	10月	20月	30月	10月	20月	30月	凡 例
①○○に関する技術的検討	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	発注者																												
②○○に関する技術的判断	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	発注者																												

6 協議内容、結果等

協議内容等	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者
協議内容経緯等	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果

※作成上のポイント（記載内容は作成例であるため、共通仕様書及び特記仕様書の記載が確認の上で作成すること）
 ① 適切な工程管理（履行期間の繰上げ）を図ることを目指す。
 ② 関連する調査業務や設計業務が並びに関係機関協議による資料入手や条件提示等の遅れが履行期間を圧迫することがないよう、資料入手・条件提示・対外協議の期限を明確化する。
 ③ 協議時期と内容（結果）を工程表に明示することにより、打合せ時期・内容に工程上の遅れがなから確認する。
 ④ 照査の時期と内容（結果）を工程表に明示することにより、作業の遅延状況に合致した照査作業が実施されているか確認する。
 ⑤ 本工程表は作業計画書に添付するとともに、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで設計との防止、品質の確保を図る。
 ⑥ なお、本書式は固定のものではない。上記趣旨を理解しううえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することを基本とする。

※作成時の留意事項
 ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと。
 ② 協議件目による繰延の場合工程上のリワークを明示すること。
 ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

様式－2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 磐越自動車道 上川地区構造物基礎調査

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)